

第五期
計算書類

自2019年10月至2020年9月

(2019.10-2020.9)

QUOINE 株式会社

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,049,950	流 動 負 債	11,235,500
現金及び預金	2,431,270	顧客預り金	3,609,379
預託金	4,034,005	顧客預り暗号資産	5,396,958
預け金	172,167	賞与引当金	122
暗号資産	8,280,999	受取差金勘定	7,796
関係会社未収入金	31,601	未払金	197,414
支払差金勘定	37,214	関係会社未払金	1,567,925
その他	62,692	未払法人税等	375,426
		未払消費税等	60,591
		リース債務	1,609
		その他	18,276
固 定 資 産	271,506	固 定 負 債	66,616
有 形 固 定 資 産	39,423	預り保証金	45,000
建物	11,316	リース債務	4,592
減価償却累計額	△ 660	長期未払金	17,023
工具器具備品	59,509		
減価償却累計額	△ 30,742	負 債 合 計	11,302,116
無 形 固 定 資 産	34,808	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	34,808	株 主 資 本	4,019,340
投 資 そ の 他 の 資 産	197,274	資本金	2,040,295
関係会社株式	173,553	資本剰余金	1,981,295
敷金及び保証金	23,720	資本準備金	1,911,295
その他	0	その他資本剰余金	70,000
		利益剰余金	△ 2,250
		その他利益剰余金	△ 2,250
		繰越利益剰余金	△ 2,250
資 産 合 計	15,321,457	純 資 産 合 計	4,019,340
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,321,457

損益計算書

(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位: 千円)

科 目	金	額
営業収益		
トレーディング損益	1,471,375	
受取手数料	275,074	1,746,450
営業費用		
販売費及び一般管理費	830,539	830,539
営業利益		915,910
営業外収益		
受取利息	1,255	
その他	1,356	2,612
営業外費用		
支払利息	75	75
経常利益		918,447
特別利益		
関係会社株式売却益	2,562	2,562
特別損失		
固定資産除却損	276,688	
本社移転費用	30,197	306,886
税引前当期純利益		614,123
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	118,095	118,095
当期純利益		496,028

株主資本等変動計算書

(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当期首残高	1,549,018	1,420,018	70,000	1,490,018	△ 498,278	△ 498,278	2,540,759	2,540,759	
当期変動額									
新株の発行	491,276	491,276		491,276			982,553	982,553	
当期純利益					496,028	496,028	496,028	496,028	
当期変動額合計	491,276	491,276		491,276	496,028	496,028	1,478,581	1,478,581	
当期末残高	2,040,295	1,911,295	70,000	1,981,295	△ 2,250	△ 2,250	4,019,340	4,019,340	

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成 18 年2月7日法務省令第 13 号)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2) デリバティブの会計処理

時価法

3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主な償却方法及び耐用年数は次のとおりであります。

建物 定額法 10 年～20 年

工具器具備品 定率法 3 年～20 年

② 無形固定資産

ソフトウェア 定額法 5 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込み額を計上しております。

5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートをを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

③ 暗号資産取引に係る会計処理

暗号資産取引に係る損益(評価損益を含む)は、損益計算書上のトレーディング損益として計上しております。また、保有する暗号資産は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額はトレーディング損益として計上しております。また、預託者から預っている暗号資産は、貸借対照表上、顧客預り暗号資産として負債に計上し、保有する暗号資産と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

④ 店頭暗号資産証拠金取引の会計処理

店頭暗号資産証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を損益計算書上のトレーディング損益として計上しております。なお、評価損益は、店頭暗号資産証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを顧客ごとに合算し損益を相殺したうえで、これと同額を貸借対照表上の支払差金勘定または受取差金勘定に計上しております。

2. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 492,259 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加数(株)	当事業年度 減少数(株)	当事業年度 株式数(株)
普通株式	28,801	6		28,807
A種優先株式	6,000			6,000
B種優先株式	8,002			8,002
C種優先株式	300			300
計	43,103	6	-	43,109

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加理由は下記のとおりです。

・株主割当増資による増加 6 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 143,428 千円
未払事業税 14,826 千円

未払費用	13,183 千円
投資有価証券	59,165 千円
その他	<u>1,156 千円</u>
繰延税金資産小計	231,759 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△143,428 千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	<u>△88,331 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△231,759 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 千円</u>

5. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金及び法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託である預託金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、預入の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。

預け金は、暗号資産を調達するために他の暗号資産交換業者等に預け入れている資金であり、信用リスクを有しております。

顧客預り金は主に法定通貨の入出金等にもなう利用者からの一時的な預り金であり、市場リスクに晒されておられません。

関係会社未収入金及び、関係会社未払金は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理し、取引先の状況把握に努めております。

② 市場リスクの管理

当社は定期的に時価や取引先企業の財務状況、市場価格の動向を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は適時に入金と出金のスケジュールを作成して、資金繰りを管理するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織込んでいたため、異なる前提条件等を採用する

ことにより、当該価格が変動することがあります。

5)金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,431,270	2,431,270	-
預託金	4,034,005	4,034,005	-
預け金	172,167	172,167	-
関係会社未収入金	31,601	31,601	-
資産計	6,669,044	6,669,044	-
顧客預り金	3,609,379	3,609,379	-
関係会社未払金	1,567,925	1,567,925	-
負債計	5,177,305	5,177,305	-
デリバティブ取引(※)	(29,418)	(29,418)	-

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)預け金、(3)預託金、(4)関係会社未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5)顧客預り金

顧客から預託を受けている預り金は、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(6)関係会社未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、暗号資産証拠金取引であります。暗号資産証拠金取引の時価は、原資産が活発な市場が存在する暗号資産であることから、時価は事業年度末の市場価格に基づき算定しております。暗号資産

証拠金取引について、決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	種類	契約金額等		時価	評価損益
			内1年超		
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	211,828	-	△15,476	△15,476
	買建	282,627	-	△13,942	△13,942
合計		-	-	△29,418	△29,418

6. 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	リキッドグループ株式会社	(被所有) 直接 100%	運営管理 役員の兼任	増資引受 (注1)	982,553	資本金	491,276
				資金決済業務等(注2)	-	資本準備金	491,276
				関係会社株式の売却 (注3)	2,562	関係会社未払金	60,647
						-	-

- (注) 1. 株主割当による増資(普通株式6株)を、親会社が1株につき163,758,908円で引き受けたものになります。
 2. 当社は親会社であるリキッドグループ株式会社と双方の銀行口座等で双方の債権債務に関する資金決済業務等を行っております。尚、当該取引については反復継続的な取引であるため期末残高のみを記載しております。
 3. 関係会社株式の売却は企業価値を勘案して決定しております。

2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社の子会社	QUOINE PTE.LTD.	なし	当社のシンガポールにおける暗号資産交換所運営 役員の兼任	資金決済業務等(注1)	-	関係会社未払金(注3)	1,999,537
				移転価格の調整(注2)	492,259	関係会社未収入金(注3)	492,259

- (注) 1. 当社は関係会社である「QUOINE PTE.LTD.」と双方の銀行口座等で双方の債権債務に関する資金決済業務等を行っております。尚、当該取引については反復継続的な取引であるため期末残高のみを記載しております。
2. 移転価格調整は当社が移転価格税制に伴い計上した「QUOINE PTE.LTD.」への移転価格調整金であり、独立企業間価格として算定されております。
3. 貸借対照表には純額で表示しております。

7.1 株当たり情報に関する注記

1) 1株当たりの純資産額	40,198 円 62 銭
1株当たりの純資産額の算定上の基礎は下記のとおりであります。	
貸借対照表上の純資産額	4,019,340 千円
普通株式に係る純資産額	1,158,001 千円
純資産の合計額と一株当たり純資産の算定に用いられた純資産との差額	2,861,338 千円
普通株式の期末発行済株式数	28,807 株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数	28,807 株
2) 1株当たり当期純利益	11,506 円 63 銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は下記のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	496,028 千円
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に帰属する当期純利益	496,028 千円
普通株式期中平均株式数	43,108 株

8. 暗号資産に関する注記

1)暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (単位:千円)
保有する暗号資産(預託者から預っている暗号資産を除く)	2,884,040
預託者から預っている暗号資産	5,396,958
合計	8,280,999

2)保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	数量	貸借対照表計上額 (単位:千円)
ビットコイン	1,630.653670 BTC	1,860,201
イーサリアム	20,942.858557 ETH	797,250
キャッシュ	14,983,594.150489 QASH	61,302
リップル	5,855,650.902080 XRP	149,814
ビットコインキャッシュ	640.731282 BCH	15,471
合計		2,884,040

9.その他の注記

当社は、2018年6月22日付で関東財務局から業務改善命令を受け、同年7月28日に同局に業務改善計画を提出致しました。当該業務改善計画に基づき、経営管理態勢及び内部管理態勢並びに財務報告態勢の充実・強化を進めております。一方で、現時点において当該業務改善命令は解除されておらず、当社は、新規サービスのリリース等の新規事業の展開に一定の制約を受けている状況にあります。

第五期
附属明細書

自2019年10月至2020年9月

(2019.10-2020.9)

QUOINE 株式会社

附属明細書

(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	216,795	11,888	211,719	6,308	10,656	660	11,316
	工具器具備品	85,194	26,871	66,075	17,223	28,767	30,742	59,509
	計	301,990	38,760	277,795	23,532	39,423	31,402	70,826
無形固定資産	ソフトウェア	44,243	1,881	6	11,310	34,808	22,313	57,121
	計	44,243	1,881	6	11,310	34,808	22,313	57,121

(注)

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

新事務所改装費用	11,888 千円
新事務所家具	18,362 千円

2. 引当金の明細

(単位: 千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	26,395	122	△ 26,395	-	122
計	26,395	122	△ 26,395	-	122

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位: 千円)

科目	金額	摘要
給与手当	560,432	
法定福利費	96,812	
IT/WEB費用	130,936	
地代家賃	100,276	
支払報酬	101,343	
その他	△ 159,261	
計	830,539	